

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年3月14日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
【会社名】	株式会社浜木綿
【英訳名】	HAMAYUU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 永芳
【本店の所在の場所】	名古屋市昭和区山手通三丁目13番地の1
【電話番号】	052-832-0005（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務部長 三浦 祐明
【最寄りの連絡場所】	名古屋市昭和区山手通三丁目13番地の1
【電話番号】	052-832-0005（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務部長 三浦 祐明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第 2 四半期 累計期間	第56期 第 2 四半期 累計期間	第55期
会計期間	自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 1 月31日	自 2022年 8 月 1 日 至 2023年 1 月31日	自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 7 月31日
売上高 (千円)	2,295,158	2,584,757	4,545,428
経常利益 (千円)	203,711	17,808	226,823
四半期(当期)純利益 (千円)	136,122	33,894	19,434
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	659,849	664,419	659,849
発行済株式総数 (株)	1,075,260	1,077,500	1,075,260
純資産額 (千円)	1,610,052	1,513,065	1,491,552
総資産額 (千円)	4,308,068	4,000,308	4,475,877
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	126.86	31.51	18.10
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1 株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	37.4	37.8	33.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	253,164	200,892	373,730
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,622	322,840	575,939
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,430	540,701	186,426
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,224,628	1,099,764	1,116,734

回次	第55期 第 2 四半期 会計期間	第56期 第 2 四半期 会計期間
会計期間	自 2021年11月 1 日 至 2022年 1 月31日	自 2022年11月 1 日 至 2023年 1 月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	33.65	36.26

- (注) 1 . 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 . 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 3 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。
また、当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間（2022年8月1日から2023年1月31日まで）におけるわが国経済は、原材料及びエネルギーの価格高騰や、継続的な円安傾向により、国内の消費活動は低調に推移しました。行動制限の緩和により、個人消費の回復が期待されますが、一方でウクライナ情勢の長期化や物価の高騰も多方面へ広がりを見せており、先行きは依然として不透明な状態が続くものと予想されます。

外食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の第7波や第8波による影響を断続的に受け、来店客数は減少しました。更に、食材の仕入価格や光熱費、人件費等の高騰に加え、コロナ禍におけるライフスタイルの変化によって、大人数の宴会需要や夜間の利用客が減少するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、引き続き感染症予防対策を徹底し、ご来店いただくお客様に安心してお食事をお楽しみいただけるよう努めてまいりました。営業面では、お客様のニーズに対応すべく、テイクアウトの充実やデリバリーサービス対応店舗の拡大など、営業力の強化に努め、収益の維持、拡大に向けた様々な販売施策を実施してまいりました。また、定番料理向上宣言として既存の商品をより美味しくブラッシュアップするとともに、少人数よりご利用いただける「お値打ちでおいしい宴会」メニューの導入による顧客の獲得に努めてまいります。

店舗展開につきましては、当第2四半期累計期間において新規出店は実施しておりません。一方、退店につきましては「メンヤム 水広橋店」（名古屋市長区）及び「桃李蹊 春日井東野店」（愛知県春日井市）の計2店舗を実施いたしました。また、「浜木綿 豊田店」（愛知県豊田市）及び「桃李蹊 図書館通店」（愛知県長久手市）の2店舗を「中国食堂はまゆう」への業態変更のため改装中であります。

これにより、当第2四半期累計期間末現在の店舗数は、「浜木綿」31店舗、「四季亭」3店舗、「桃李蹊」3店舗、「中国食堂はまゆう」1店舗、「改装中店舗」2店舗の合計40店舗（すべて直営店）となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,584百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は16百万円（前年同期は営業損失64百万円）、経常利益は17百万円（前年同期比91.3%減）、四半期純利益は33百万円（前年同期比75.1%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における総資産額は4,000百万円、負債は2,487百万円、純資産は1,513百万円であり、自己資本比率は37.8%となりました。

（流動資産）

流動資産につきましては前事業年度末に比べ105百万円減少し、1,510百万円となりました。これは主に未収入金が増加したことによるものであります。

（固定資産）

固定資産につきましては前事業年度末に比べ370百万円減少し、2,489百万円となりました。これは主に土地が359百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

流動負債につきましては前事業年度末に比べ216百万円減少し、862百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が122百万円、1年内償還予定の社債が100百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては前事業年度末に比べ280百万円減少し、1,625百万円となりました。これは主に長期借入金が282百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては前事業年度末に比べ21百万円増加し、1,513百万円となりました。これは主に利益剰余金が12百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

第 2 四半期累計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) の残高は前事業年度末に比べ16百万円減少し、1,099百万円となりました。当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は200百万円 (前年同期は253百万円の増加) となりました。これは主に税引前四半期純利益46百万円、減価償却費77百万円、協力金の受取額81百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は322百万円 (前年同期は51百万円の減少) となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入389百万円、有形固定資産の取得による支出61百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は540百万円 (前年同期は109百万円の減少) となりました。これは主に長期借入金の返済による支出405百万円、社債の償還による支出100百万円を計上したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,768,000
計	2,768,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,077,500	1,077,500	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	完全議決権株式であり、権利内容 として何ら限定のない当社におけ る標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であり ます。
計	1,077,500	1,077,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月9日 (注)	2,240	1,077,500	4,569	664,419	4,569	586,769

(注) 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当による増加であります。

発行価格 4,080円

資本組入額 2,040円

割当先 取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)6名

(5) 【大株主の状況】

2023年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社AMCOSMOS	名古屋市天白区向が丘4丁目149	210,000	19.49
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号 経団連会館6階	106,600	9.89
浜木綿従業員持株会	名古屋市昭和区山手通3丁目13番地の1 (株)浜木綿内	41,670	3.86
武藤 まなみ	横浜市都筑区	40,000	3.71
林 あづみ	名古屋市天白区	40,000	3.71
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-1	40,000	3.71
渡辺 栄治	愛知県半田市	27,400	2.54
株式会社昭和	名古屋市熱田区明野町2-3	24,000	2.22
株式会社マルト水谷	愛知県春日井市松河戸町字段下1400番地	24,000	2.22
林 禮子	名古屋市天白区	21,600	2.00
計		575,270	53.40

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,076,100	10,761	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	1,077,500		
総株主の議決権		10,761	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2023年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社浜木綿	名古屋市昭和区山手通 三丁目13番地の1	200		200	0.01
計		200		200	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2022年11月1日から2023年1月31日まで)及び第2四半期累計期間(2022年8月1日から2023年1月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 7 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (2023年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174,558	1,159,909
預け金	12,175	9,855
売掛金	22,914	18,077
商品及び製品	52,856	47,271
仕掛品	138	173
原材料及び貯蔵品	50,072	60,071
前払費用	83,528	65,145
未収入金	212,993	137,522
その他	6,378	12,564
流動資産合計	1,615,615	1,510,589
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	995,107	984,974
構築物（純額）	104,705	98,939
機械及び装置（純額）	6,995	6,137
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	54,303	55,383
土地	937,137	577,200
リース資産（純額）	85,903	72,059
建設仮勘定	17,446	31,446
有形固定資産合計	2,201,597	1,826,142
無形固定資産		
ソフトウェア	20,999	19,524
その他	4,552	4,275
無形固定資産合計	25,551	23,799
投資その他の資産		
投資有価証券	32,872	32,797
長期貸付金	30,405	29,153
長期前払費用	62,226	70,873
差入保証金	263,322	266,271
繰延税金資産	195,777	193,948
その他	48,507	46,733
投資その他の資産合計	633,112	639,778
固定資産合計	2,860,261	2,489,719
資産合計	4,475,877	4,000,308

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 7 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (2023年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,943	175,200
1年内償還予定の社債	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	319,713	197,417
リース債務	44,562	37,752
未払金	234,538	248,226
未払費用	69,081	62,757
未払法人税等	63,445	26,187
未払消費税等	22,580	64,565
預り金	30,113	18,064
前受収益	2,725	3,775
契約負債	5,823	5,231
賞与引当金	31,493	18,596
株主優待引当金	7,069	4,138
その他	135	118
流動負債合計	1,078,225	862,031
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,243,152	960,309
リース債務	85,365	69,101
長期未払金	108,250	107,700
資産除去債務	159,162	173,251
その他	10,169	14,849
固定負債合計	1,906,099	1,625,211
負債合計	2,984,324	2,487,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	659,849	664,419
資本剰余金	582,199	586,769
利益剰余金	252,886	265,280
自己株式	769	938
株主資本合計	1,494,166	1,515,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,614	2,464
評価・換算差額等合計	2,614	2,464
純資産合計	1,491,552	1,513,065
負債純資産合計	4,475,877	4,000,308

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
売上高	2,295,158	2,584,757
売上原価	562,277	680,742
売上総利益	1,732,880	1,904,014
販売費及び一般管理費	1 1,797,300	1 1,887,595
営業利益又は営業損失()	64,420	16,418
営業外収益		
受取利息	204	190
受取配当金	759	168
不動産賃貸料	15,512	18,002
協力金収入	2 259,489	-
その他	7,502	2,909
営業外収益合計	283,467	21,270
営業外費用		
支払利息	2,363	5,522
不動産賃貸費用	12,049	13,939
その他	922	419
営業外費用合計	15,335	19,880
経常利益	203,711	17,808
特別利益		
固定資産売却益	0	28,309
特別利益合計	0	28,309
特別損失		
固定資産除却損	104	30
特別損失合計	104	30
税引前四半期純利益	203,608	46,088
法人税、住民税及び事業税	70,018	10,430
法人税等調整額	2,532	1,763
法人税等合計	67,486	12,193
四半期純利益	136,122	33,894

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年 8月 1日 至 2022年 1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	203,608	46,088
減価償却費	90,094	77,111
受取利息及び受取配当金	963	358
支払利息	2,363	5,522
協力金収入	259,489	-
固定資産売却損益（は益）	0	28,309
固定資産除却損	104	30
売上債権の増減額（は増加）	124,616	4,837
棚卸資産の増減額（は増加）	12,890	4,448
仕入債務の増減額（は減少）	25,408	28,256
賞与引当金の増減額（は減少）	17,630	12,897
その他	44,139	55,108
小計	14,611	170,941
利息及び配当金の受取額	762	171
利息の支払額	2,664	5,436
協力金の受取額	301,354	81,060
法人税等の支払額	31,675	45,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,164	200,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	0	389,142
有形固定資産の取得による支出	46,219	61,679
無形固定資産の取得による支出	1,115	1,934
貸付金の回収による収入	376	-
敷金及び保証金の回収による収入	180	62
敷金及び保証金の差入による支出	4,800	3,011
その他	44	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,622	322,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	178,170	405,139
社債の償還による支出	-	100,000
株式の発行による収入	9,837	9,139
自己株式の取得による支出	272	169
リース債務の返済による支出	24,772	23,073
配当金の支払額	16,053	21,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,430	540,701
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	92,110	16,969
現金及び現金同等物の期首残高	1,132,517	1,116,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,224,628	1,099,764

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
給料及び手当	767,894千円	810,368千円
賞与引当金繰入額	46,725千円	21,078千円
退職給付費用	9,538千円	9,599千円
地代家賃	204,513千円	204,996千円
減価償却費	86,408千円	72,807千円
水道光熱費	126,418千円	179,905千円

2 協力金収入

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、感染症拡大防止に協力したため、地方自治体より支給された協力金であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
現金及び預金	1,280,107千円	1,159,909千円
預入期間が3か月を超える定期預金	70,000千円	70,000千円
預け金	14,520千円	9,855千円
現金及び現金同等物	1,224,628千円	1,099,764千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月10日 取締役会	普通株式	16,082	15	2021年7月31日	2021年10月13日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月8日 取締役会	普通株式	21,500	20	2022年7月31日	2022年10月13日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社の主たる事業は飲食事業であり、収益及びキャッシュ・フローの性質、計上時期等に関する重要な相違はないため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	126.86	31.51
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	136,122	33,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	136,122	33,894
普通株式の期中平均株式数(株)	1,072,984	1,075,671

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 3 月14日

株式会社浜木綿
取締役会 御中

監査法人東海会計社
愛知県名古屋市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 島 幸 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 国 光 大

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社浜木綿の2022年8月1日から2023年7月31日までの第56期事業年度の第2四半期会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（2022年8月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社浜木綿の2023年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。